

～ 目次 ～

福島県人事委員会の業務報告（平成19年度）

1	職員の競争試験及び選考の状況	1
2	給与、勤務時間その他の勤務条件に関する報告及び勧告の状況	4
3	勤務条件に関する措置の要求の状況	4
4	不利益処分に関する不服申立ての状況	4
5	人事行政相談の状況	5
6	その他	5

〔人事委員会の業務状況の報告様式〕

福島県人事委員会の業務報告（平成19年度）

1 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 競争試験の実施状況

ア 実施日

区	分	試験公告日	受付期間	第1次試験日	第2次試験日	名簿確定日		
大 学 卒 程 度		5 月 1 日	5月7日～5月18日	6 月 2 4 日	7月31日～8月2日	8 月 1 7 日		
資 格 免 許 職		5 月 1 日	8月6日～8月17日	9 月 2 3 日	10月29日～30日	11 月 1 6 日		
「 看 護 」 第 2 回		11 月 6 日	11月19日～12月4日	(H20)1月13日	(H20)2月7日	(H20)2月22日		
高 校 卒 程 度		5 月 1 日	8月6日～8月17日	9 月 2 3 日	10月29日～30日	11 月 1 6 日		
警 察	通 常	5 月 1 日	警察官 A (男性)	7 月 8 日	8月16日～8月17日	9 月 7 日		
	警察官 A (女性)		5月21日～6月1日					
	警察官 B (男性)		7月30日～8月10日					
	警察官 B (女性)						9 月 1 6 日	10月24日～10月25日
官 募 集	特 別	3 月 1 6 日	警察官 A (男性)	5 月 1 3 日	6月20日～6月21日	7 月 1 3 日		
	警察官 A (女性)		3月26日～4月6日					
	警察官 B (男性)		—				—	—
	警察官 B (女性)		—				—	—
市町村立学校栄養職員		5 月 1 日	8月6日～8月17日	9 月 2 3 日	10月29日～30日	11 月 1 6 日		
市町村立学校事務職員								

イ 競争試験の実施状況

(単位：人・%)

事項		採用予定者数	申込者数 a	受験者数 b	受験率 b / a	第 1 次 合格者数	最 終 合格者数 c	競争倍率 b / c	
大 学 卒 程 度	行政事務	26	512(185)	298(106)	58.2(57.3)	57(23)	29(11)	10.3	
	警察事務	8	131(65)	90(47)	68.7(72.3)	23(14)	7(5)	12.9	
	農業	6	42(13)	33(11)	78.6(84.6)	22(9)	7(1)	4.7	
	農業土木	1	8 (2)	3 (2)	37.5(100.0)	3 (2)	1 (1)	3.0	
	林業	1	10 (5)	7 (4)	70.0(80.0)	5(4)	1 (0)	7.0	
	土木	6	56(4)	41(2)	73.2(50.0)	17(0)	6(0)	6.8	
	建築	2	13(1)	8(1)	61.5(100.0)	5(0)	2(0)	4.0	
	化学	6	32(11)	23(7)	71.9(63.6)	17(6)	6(3)	3.8	
	農芸化学	3	14(7)	11(6)	78.6(85.7)	8(5)	4(3)	2.8	
	薬学	4	9 (3)	8 (2)	88.9(66.7)	7(2)	4(0)	2.0	
	畜産	1	10 (5)	10 (5)	100.0 (100.0)	4 (2)	1 (0)	10.0	
	水産	-	- ()	- ()	- ()	- ()	- ()	-	
	機械	2	11(0)	8(0)	72.7(0)	6(0)	2(0)	4.0	
	心理判定員	2	33(26)	23(19)	69.7(73.1)	7(3)	3(1)	7.7	
	小計	68	881(327)	563(212)	63.9(64.8)	181(70)	73(25)	7.7	
	資 格 免 許 職	司書	2	101 (83)	86 (73)	85.1(88.0)	7(4)	2(1)	43.0
		栄養士	2	29(27)	26(24)	89.7(88.9)	10(9)	4(3)	6.5
		臨床検査技師	5	26 (15)	19 (11)	73.1 (73.3)	13 (9)	5 (3)	3.8
看護		35	30 (25)	29 (24)	96.7(96.0)	29(24)	20 (17)	1.5	
第 1 回		6	17(16)	15(14)	88.2(87.5)	15(14)	10(9)	1.5	
小計		50	203(166)	175(146)	86.2(88.0)	74(60)	41(33)	4.3	
高 校 卒 程 度	行政事務	4	102(51)	80(38)	78.4(74.5)	12(2)	6(1)	13.3	
	警察事務	4	92(54)	69(39)	75.0(72.2)	20(11)	7(4)	9.9	
	農業土木	-	- ()	- ()	- ()	- ()	- ()	-	
	林業	-	- ()	- ()	- ()	- ()	- ()	-	
	土木	-	- ()	- ()	- ()	- ()	- ()	-	
	小計	8	194(105)	149(77)	76.8(73.3)	32(13)	13(5)	11.5	
警 察 官 募 集	通 常 試験	73	478	372	77.8	253	86	4.3	
	警察官 A (女性)	3	103(103)	70(70)	68.0(68.0)	16(16)	3(3)	23.3	
	警察官 B (男性)	55	373	314	84.2	190	60	5.2	
	警察官 B (女性)	3	61(61)	51(51)	83.6(83.6)	15(15)	3(3)	17.0	
	小計	134	1,015(164)	807(121)	79.5(73.8)	474(31)	152(6)	5.3	
	特 別 募集	57	356	267	75.0	181	69	3.9	
	警察官 A (女性)	3	56(56)	39(39)	69.6(69.6)	15(15)	5(5)	7.8	
	警察官 B (男性)	-	-	-	-	-	-	-	
	警察官 B (女性)	-	- ()	- ()	- ()	- ()	- ()	-	
	小計	60	412(56)	306(39)	74.3(69.6)	196(15)	74(5)	4.1	
市町村立学校栄養職員	6	70(67)	61(58)	87.1(86.6)	16(14)	6(4)	10.2		
市町村立学校事務職員	1	16(8)	12(6)	75.0(75.0)	4(2)	1(1)	12.0		
合 計	327	2,791(893)	2,073(659)	74.3(73.8)	977(205)	360(79)	5.8		

注) 表中の () 内の数字は、女性の内数。

(2) 採用選考・昇任選考の実施状況

給料表	採用・昇任の別 任命権者 相当職	採 用					昇 任				
		知事	教育 委員会	警察 本部	その他	計	知事	教育 委員会	警察 本部	その他	計
行政職	部長相当職	3	0	0	1	4	7	0	0	0	7
	総括参事相当職	2	1	0	0	3	24	2	0	0	26
	参事相当職	2	12	0	0	14	58	18	0	3	79
	副主幹相当職	2	0	0	0	2	71	1	0	5	77
	主査相当職	2	1	2	0	5	122	14	20	5	161
	上級係員	3	0	1	0	4					
	係員	13	3	7	0	23					
計	27	17	10	1	55	282	35	20	13	350	
公安職	警視(部長)	0	0	0	0	0	0	0	21	0	21
	警視(課長)	0	0	7	0	7	0	0	29	0	29
	警部	0	0	8	0	8	0	0	61	0	61
	警部補	0	0	3	0	3	0	0	28	0	28
	巡查部長	0	0	2	0	2	0	0	17	0	17
	巡查	0	0	3	0	3					
計	0	0	23	0	23	0	0	156	0	156	
研究職	研究所長相当職	0	0	0	0	0	5	1	1	0	7
	研究部長相当職	0	0	0	0	0	7	1	1	0	9
	研究主任相当職	0	0	0	0	0	7	1	1	0	9
	上級研究員	0	0	0	0	0					
	研究員	3	0	0	0	3					
計	3	0	0	0	3	19	3	3	0	25	
医療職(一)	病院長相当職	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	診療部長相当職	3	0	0	5	8	3	0	0	0	3
	医長相当職	1	0	0	5	6	3	0	0	0	3
	医員	3	0	0	15	18					
計	8	0	0	25	33	6	0	0	0	6	
医療職(二)	医療所長相当職	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
	医療部長相当職	0	0	0	0	0	4	0	0	1	5
	医療主任相当職	0	0	0	0	0	6	0	0	4	10
	上級医療係員	1	0	0	0	1					
	医療係員	3	0	0	1	4					
計	4	0	0	1	5	12	0	0	5	17	
医療職(三)	看護部長相当職A	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4
	看護部長相当職B	0	0	0	0	0	6	0	0	4	10
	看護師長相当職	0	0	0	0	0	3	0	0	11	14
	上級看護係員	0	0	0	0	0					
	看護係員	3	0	0	0	3					
計	3	0	0	0	3	13	0	0	15	28	
事務職	副主幹相当職	0	0	0	0	0	0	6	0	0	6
	主査相当職	0	0	0	0	0	0	32	0	0	32
	上級係員	0	0	0	0	0					
	係員	0	0	0	0	0					
計	0	0	0	0	0	0	38	0	0	38	
医療職	医療主任相当職	0	0	0	0	0	0	7	0	0	7
	上級医療係員	0	0	0	0	0					
	医療係員	0	0	0	0	0					
	計	0	0	0	0	0	0	7	0	0	7
教育職	主任管理主事	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	管理主事	0	13	0	0	13					
	計	0	14	0	0	14	0	0	0	0	0
合計	計	45	31	33	27	136	332	83	179	33	627

2 給与、勤務時間その他の勤務条件に関する報告及び勧告の状況
別紙のとおり

3 勤務条件に関する措置の要求の状況

(1) 係属状況
該当なし

(2) 完結事案一覧表
該当なし

4 不利益処分に関する不服申立ての状況

(1) 係属状況

区 分	係属件数			処 理 件 数							翌年度への繰越 (A)-(B)	
	前年度からの繰越	新規申立て	計 (A)	却下	取下げ	打切り	判 定			計 (B)		
							処分取消	処分修正	処分承認			
分限処分	降給											
	降任											
	休職											
	分限免職	2		2						1	1	1
懲戒処分	戒告	119	1	120		10					10	110
	減給											
	停職											
	懲戒免職	2	1	3								3
転任												
その他												
計	123	2	125		10					1	11	114

(2) 完結事案一覧表

事案名等	請求者	処分者	処分の内容	完結年月日	判定
18(不)1	公立学校教員	県教育委員会	分限免職処分	平成20年3月27日	処分承認

5 人事行政相談の状況

人事行政相談員が、職員から相談を受けた件数 6件

6 その他

(1) 職員団体の登録の状況

ア 登録職員団体名

- 自治労福島県職員労働組合
- 福島県高等学校教職員組合
- 福島県立高等学校教職員組合
- 福島県教職員組合
- 福島県学校事務労働組合

イ 平成19年度変更登録年月日とその内容

- 福島県高等学校教職員組合 平成19年4月10日（役員、事務所の所在地の変更）
- 福島県立高等学校教職員組合 平成19年4月13日（役員の変更）
- 自治労福島県職員労働組合 平成19年4月23日（役員、規約の変更）
- 福島県学校事務労働組合 平成19年6月4日（役員の変更）
- 福島県教職員組合 平成19年11月14日（規約の変更）

(2) 管理職員等の範囲の指定の状況

組織及び職の改廃等により、県職員に係る管理職員等の範囲を定める規則を改正
平成19年5月7日規則改正

(3) 労働基準監督機関としての職権の行使

ア 対象事業場

区分	労基法別表第1第11号	労基法別表第1第12号	官公署	計
事業場数	0	139	101	240

イ 解雇予告除外認定

3件

ウ 特定機械等の設置及び検査状況（平成19年度末現在の基数）

検査種類	ボイラー	第一種圧力容器
設置数	88	28
性能検査	86	27
落成検査	1	-
変更検査	-	-
廃止報告	3	2

職員の給与等に関する報告・勧告の概要

平成19年10月4日

福島県人事委員会

本年の報告・勧告の特徴

- 職員の給与と民間給与との較差（0.49%）を埋めるため、給料月額の上上げ及び子等に係る扶養手当の上上げ改定
- 期末・勤勉手当の上上げ（0.05月分）

I 職員の給与と民間給与との較差に基づく改定

1 給与の比較

本委員会は、企業規模 50 人以上、かつ、事業所規模 50 人以上の県内の 928 の民間事業所のうちから、層化無作為抽出法によって 160 事業所を抽出し、職種別民間給与実態調査を実施した。

その結果、本年 4 月における職員の給与と民間給与との較差等は次のとおりである。

(1) 月例給

職員給与月額(a)	民間給与月額(b)	較差(b)-(a)
394,001 円	395,933 円	1,932 円 (0.49%)

(2) 特別給

職員の年間支給割合	民間の年間支給割合
4.40 月	4.45 月

※ 民間の年間支給割合（民間事業所において昨年 8 月から本年 7 月までの 1 年間に支給された特別給（ボーナス）の割合）

2 本年の給与の改定

<月例給>

(1) 給料表

較差を解消するため、人事院勧告による改定後の俸給表を基本に、若年層への配分に配慮しながら、全ての職務の級で給料月額を上上げ改定

（実質改定率 1 級 2.3 %、2 級 2.0 %、3 級 1.2 %、4 級 0.3 %、5 級以上 0.0 %）

(2) 扶養手当

民間の支給状況を考慮するとともに、少子化対策の推進にも配慮し、子等に係る支給月額を 500 円引上げ（6,000 円→6,500 円）

(3) 地域手当

人事院勧告の内容に準じて、給与構造改革における今後の改定分の一部を繰り上げて改定（東京都特別区在勤者 0.5 % 引上げ（14 %→14.5 %））

[実施時期] 平成 19 年 4 月 1 日

<期末・勤勉手当>

年間支給割合を 0.05 月分引上げ（4.40 月分→4.45 月分）

[実施時期] 平成 19 年 12 月 1 日

【期末手当・勤勉手当期別支給割合（一般職員）】

	6 月 期	12 月 期	合 計
19年度 期 末 手 当	1.4 月（支給済み）	1.55 月（改定なし）	2.95 月（改定なし）
勤 勉 手 当	0.725 月（支給済み）	0.775 月（現行 0.725 月）	1.50 月（現行 1.45 月）
20年度 期 末 手 当	1.4 月	1.55 月	2.95 月
以降 勤 勉 手 当	0.75 月	0.75 月	1.50 月

II 給与構造の改革

平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの間の暫定的な地域手当の支給割合について、人事院勧告の内容に準じて設定

（東京都特別区在勤者 1.5 % 引上げ（14.5 % → 16 %）、大阪市在勤者及び医師 1 % 引上げ（12 % → 13 %））

III その他の課題

1 通勤手当について

最近のガソリン価格の変動や交通用具の状況等をより反映した支給額等について検討する必要

2 公務員制度改革について

引き続き、より客観的な評価制度に基づく能力・実績重視の人事制度の導入に向けて検討していく必要

3 高齢期の雇用について

平成 25 年度から無年金期間が生じることを踏まえ、雇用と年金の連携を図り、職員が高齢期の生活に不安を覚えることなく、職務に専念できる環境を整備することについて、国や他の地方公共団体の動向等を踏まえながら検討していく必要

4 総実勤務時間の短縮等について

引き続き計画的かつ効率的な業務の執行に努め、超過勤務時間の縮減及び年次有給休暇の計画的な取得に向けた取組みを進める必要

また、なお一層、メンタルヘルス対策の推進に取り組む必要

5 勤務時間の見直しについて

今後の国等の動向を踏まえながら、勤務時間の見直しについて必要な検討を進めていく必要

6 男女共同参画社会の実現に向けて

男女の別なく個々の職員が持てる力を充分発揮していけるような環境づくりに、引き続き取り組んでいく必要

また、職員の職業生活と家庭生活の両立を支援するため、育児休業や特別休暇等の利用促進に向けた環境整備に努めていく必要

7 服務規律の確保等について

公務員としての高い倫理観を保持し、厳正な服務規律のもと、業務の適正な執行に努める必要

(参考資料)

勧告が実施された場合の改定内容等

1 改定内容（行政職の場合）

区 分	改定額	改定率
合 計	円 1,932	% 0.49
給料月額	1,565	0.40
諸手当等	367	0.09
平均給与月額	現 行	394,001 円
	改定額	1,932 円
	改定後	395,933 円

(注) 平均給与月額は、給料月額、給料の調整額、扶養手当、地域手当、住居手当、給料の特別調整額、単身赴任手当（基礎額）、特地勤務手当等及び寒冷地手当（月額相当額）の合計額である。

2 標準モデルによる年間給与の増加額（行政職の場合）

		給料月額		年間給与の増加額		
		勧告前	勧告後	給料・諸手当 (a)	期末・勤勉手当 (b)	合計 (a)+(b)
係 員	配偶者	円	円	円	円	円
30歳		234,000	237,700	44,400	28,165	72,565
主 査	配偶者					
38歳	子2人	303,000	306,700	56,400	36,146	92,546
参 事	配偶者					
52歳	子2人	442,400	442,400	12,000	28,388	40,388
部 長	配偶者					
57歳		551,300	551,300	0	39,969	39,969
平均年齢 (43.3歳) の職員	配偶者 子2人	355,994	355,994	12,000	22,530	34,530

(注) 1 給料月額には、給料の調整額、諸手当等は含まない。

2 上記の例は、一つのモデルケースであり、世帯構成、昇格等の違いにより各職員ごとに異なる。

3 給料の経過措置適用者は、勧告後も給料月額は変わらない。

3 最近10年間の改定額等の状況（行政職の場合）

年度	区分	本 県		国	
		改定額（円）	改定率（％）	改定額（円）	改定率（％）
平成19年度		1,932	0.49	1,352	0.35
	（給料月額）	1,565	0.40	387	0.10
平成18年度		0	0	0	0
	（給料月額）	0	0.00	0	0.00
平成17年度		△ 1,400	△ 0.35	△ 1,389	△ 0.36
	（給料月額）	△ 1,156	△ 0.29	△ 1,054	△ 0.28
平成16年度		△ 352	△ 0.09	△ 246	△ 0.06
	（給料月額）	0	0.00	0	0.00
平成15年度		△ 4,310	△ 1.09	△ 4,054	△ 1.07
	（給料月額）	△ 3,852	△ 0.98	△ 3,446	△ 0.91
平成14年度		△ 7,816	△ 1.96	△ 7,770	△ 2.03
	（給料月額）	△ 7,060	△ 1.77	△ 6,408	△ 1.67
平成13年度		125	0.03	313	0.08
	（給料月額）	0	0.00	0	0.00
平成12年度		470	0.12	434	0.12
	（給料月額）	0	0.00	0	0.00
平成11年度		934	0.24	1,034	0.28
	（給料月額）	932	0.24	979	0.26
平成10年度		2,776	0.73	2,785	0.76
	（給料月額）	2,268	0.60	2,247	0.62

（注）平成16年度の改定額及び改定率については、寒冷地手当改正による影響を考慮した。

4 最近10年間の期末手当・勤勉手当の年間平均支給月数の状況（一般職員）

年度	区分	年間平均支給月数			前年との増減月数
		期末手当	勤勉手当	合計	
平成19年度		2.95	1.50	4.45	0.05
平成18年度		2.95	1.45	4.40	△ 0.05
平成17年度		3.00	1.45	4.45	0.05
平成16年度		3.00	1.40	4.40	0.00
平成15年度		3.00	1.40	4.40	△ 0.25
平成14年度		3.25	1.40	4.65	△ 0.05
平成13年度		3.55	1.15	4.70	△ 0.05
平成12年度		3.60	1.15	4.75	△ 0.20
平成11年度		3.75	1.20	4.95	△ 0.30
平成10年度		4.05	1.20	5.25	0.00

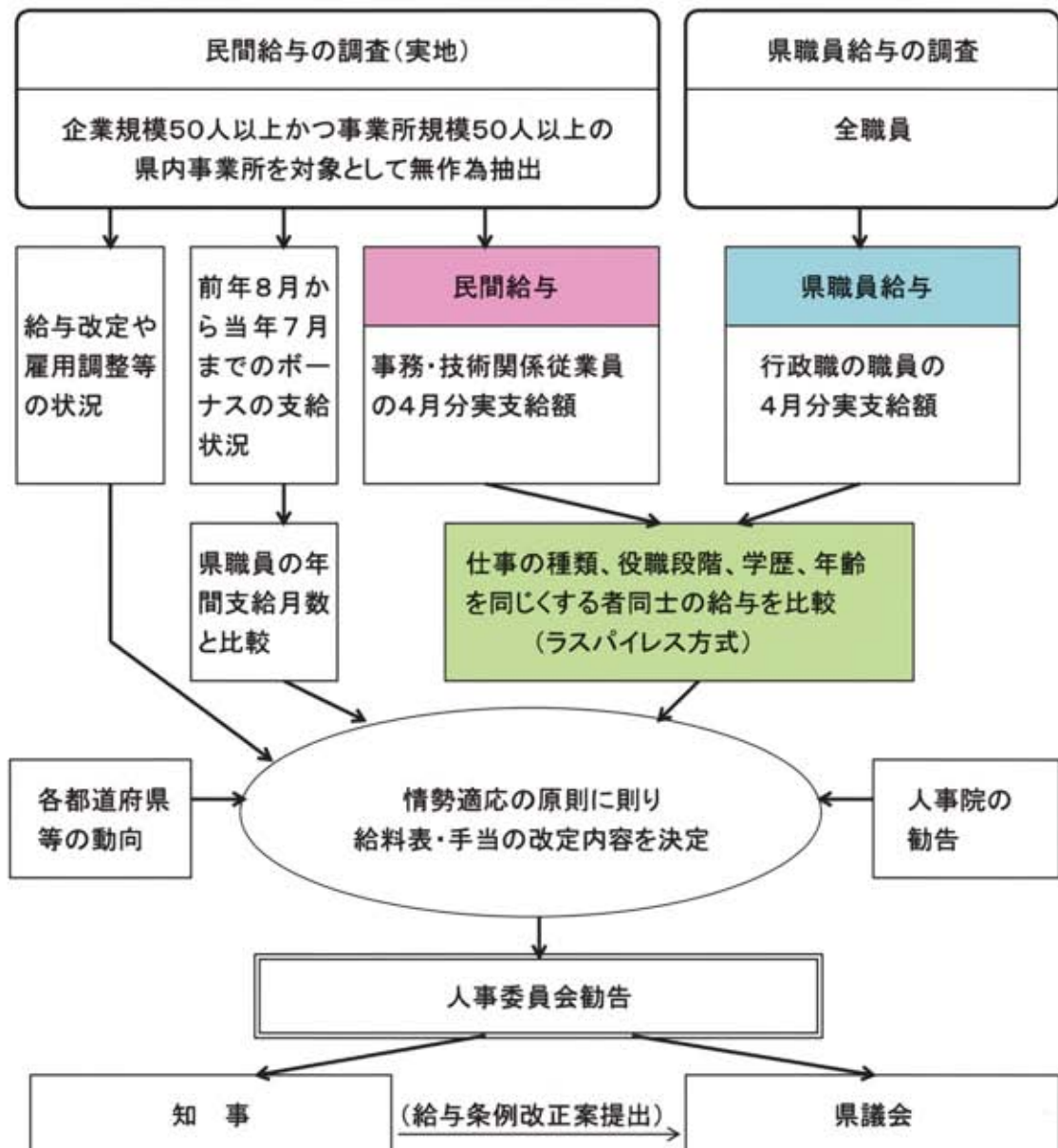
給与勧告のしくみ

1 人事委員会の給与勧告制度

公務員は、労働基本権が制約され、民間企業のように労使の交渉によって給与を決めることができません。このため、その代償措置として、地方公務員法に基づき、人事委員会の給与勧告制度が設けられています。

この給与勧告は、県職員の給与を社会一般の情勢に適応したものにするため、国及び他の地方公共団体の職員の給与や民間の給与などと均衡させることを基本に行っています。

2 給与勧告の流れ

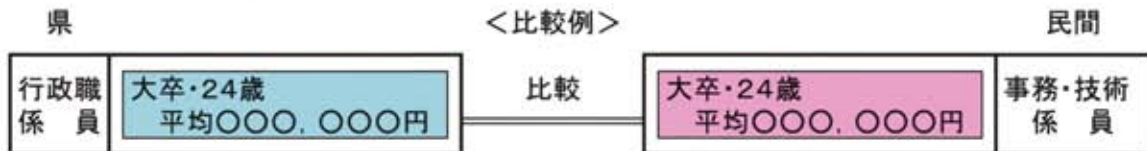


県職員給与と民間給与との比較方法(ラスパイレス方式)のしくみ

個々の県職員に民間の給与額を支給したとすれば、これに要する支給総額(B)が、現に支払っている支給総額(A)に比べてどの程度の差があるかを算出しています。
 具体的には、役職段階、学歴、年齢別の県職員の平均給与と、これと条件を同じくする民間の平均給与のそれぞれに県職員数を乗じた総額を算出し、両者の水準を比較しています。

1 比較方法

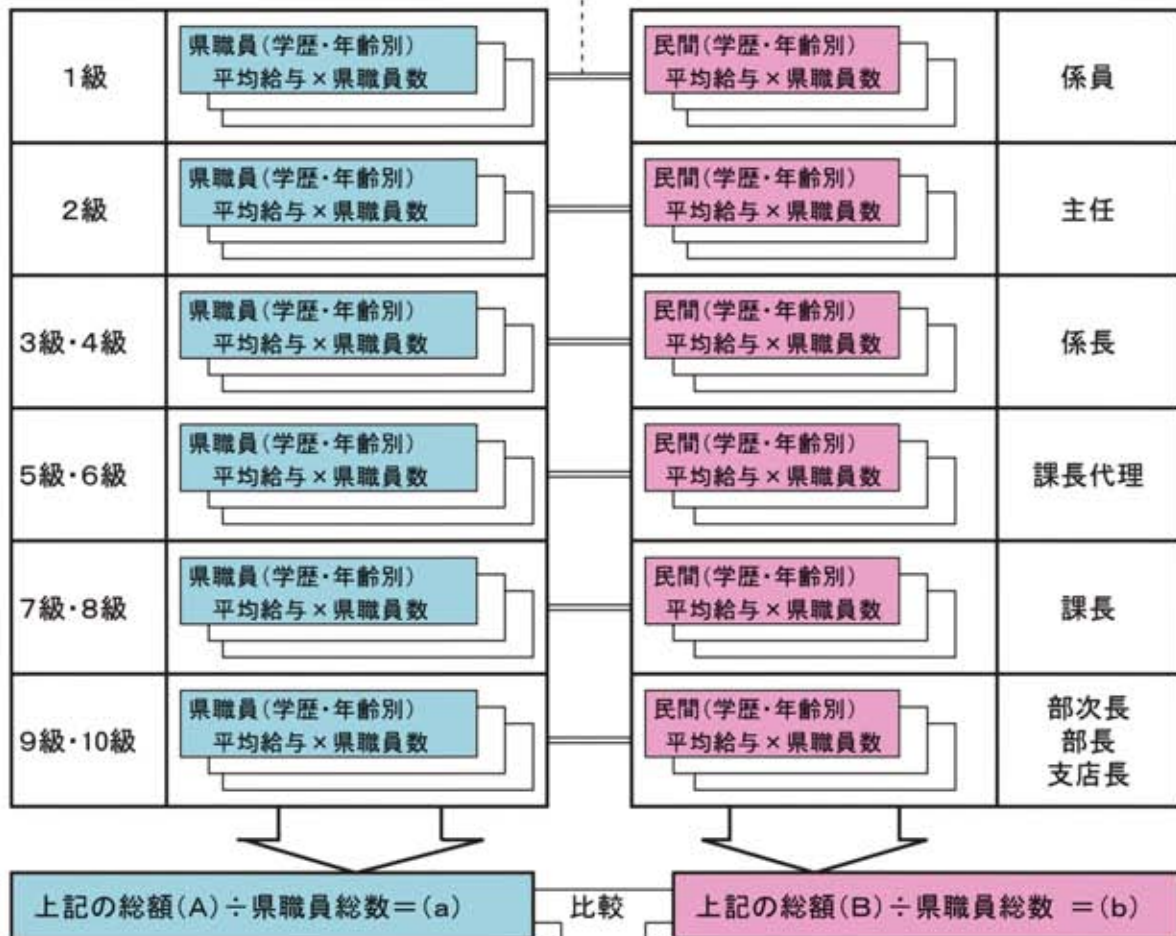
職種、役職段階、学歴、年齢を同じくする者同士の平均額を比較



2 ラスパイレス方式による較差算出 (企業規模500人以上の民間事業所との比較例)

＜県職員に支給されている給与総額(A)＞

＜県職員に民間給与を支給した場合の総額(B)＞



県職員給与と民間給与との較差 = (b) - (a)